



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
福

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所
 コード番号 5953 URL <http://www.showa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本駿一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 一木和弘 (TEL) 092-651-2933
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,201	0.7	2	—	20	60.5	96	△9.7
26年3月期	11,126	9.9	△72	—	12	—	107	117.3

(注) 包括利益 27年3月期 833百万円(347.8%) 26年3月期 186百万円(△57.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	11.53	—	2.8	0.1	0.0
26年3月期	12.73	—	3.3	0.1	△0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △2百万円 26年3月期 122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,197	3,871	25.5	474.91
26年3月期	15,081	3,131	20.8	371.35

(参考) 自己資本 27年3月期 3,871百万円 26年3月期 3,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△403	△64	△133	2,440
26年3月期	369	△70	△68	3,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	39.3	1.4
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	43.3	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		58.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	1.2	△200	—	△190	—	△200	△24.54
通期	11,500	2.7	200	—	220	996.0	70	△27.8

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	8,970,000株	26年3月期	8,970,000株
27年3月期	818,717株	26年3月期	537,921株
27年3月期	8,409,520株	26年3月期	8,432,547株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,239	△1.1	△39	—	15	—	100	—
26年3月期	9,341	12.0	△129	—	△144	—	△27	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	11.98		—					
26年3月期	△3.25		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	13,894		3,388		24.4		415.71	
26年3月期	13,929		2,931		21.0		347.62	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,388百万円 26年3月期 2,931百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化、円安による物価上昇、夏の天候不順などにより景気回復に足踏み感が見られたものの、政府による緊急経済対策や日銀の追加金融緩和により企業と家計の所得環境や需要の改善傾向が続き、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、平成30年度を最終年度とする新中期経営計画「持続的進化」の初年度として、基本方針である「既存事業の持続的進化」及び「新規事業の確立」の実現に向け、差別化した新製品・サービスの拡販と新規事業への投資を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は112億1百万円(前連結会計年度比0.7%増)、受注高につきましては110億6千7百万円(同比3.1%減)となりました。

損益面では、売上高はほぼ前年度並みでありましたが、原価改善や固定経費削減に努めたことにより、経常利益は2千万円(前連結会計年度比60.5%増)となりました。

また、特別利益に投資有価証券売却益等1億2百万円を計上した結果、当期純利益は9千6百万円(前連結会計年度比9.7%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調BU(ビジネスユニット)の「リタンエアデシカント外気処理機」が計画どおりではなかったものの、熱源BUではボイラー・ヒーターを中心に売上が堅調に推移しました。また、サーモデバイスBUでは自動車向け加熱炉の売上が大幅に伸びたことにより好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は67億2百万円(前連結会計年度比7.6%増)、受注高は65億4千9百万円(同比1.2%減)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、素形材BUで精密铸造品の売上が堅調に推移しました。また、都市景観BUでは軽量型ダクタイル鋳鉄製防護柵のラインナップ拡充を図り拡販に努めましたが、前年度のような大型案件がなかったことや公共事業の入札不調多発により大幅な売上減少となりました。

その結果、当事業の売上高は19億5千7百万円(前連結会計年度比27.4%減)、受注高は21億7千6百万円(同比9.4%減)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、設備工事は前年度の受注案件が予定どおり完成したことにより好調に推移しました。また、有料サービス及びリニューアル工事の売上も順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は25億4千1百万円(前連結会計年度比15.6%増)、受注高は23億4千1百万円(同比2.2%減)となりました。

(次期の見通し)

これからも「信頼され選択される企業集団」となりうるよう、全力をつくし業績向上へ邁進していく所存であります。

なお、平成27年度の連結予想値につきましては、売上高115億円、営業利益2億円、経常利益2億2千万円、当期純利益7千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円増加し、151億9千7百万円となりました。主な要因は、有価証券が6億円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が8千6百万円増加した一方、現金及び預金が5億4千9百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ6億2千4百万円減少し、113億2千6百万円となりました。主な要因は、サーモデバイス事業関連損失引当金が1億1千6百万円、退職給付に係る負債が2億9百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ7億3千9百万円増加し、38億7千1百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金4億5千万円の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果支出した資金は4億3百万円(前年同期は3億6千9百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億2千2百万円及び売上債権の減少額2億5百万円による増加とその他の資産・負債の増減額4億9千9百万円、仕入債務の減少額9千6百万円およびたな卸資産の増加額8千6百万円による減少であります。

投資活動の結果支出した資金は6千4百万円(前年同期は7千万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券等の売却による収入9千6百万円による増加と有形及び無形固定資産の取得による支出1億5千2百万円による減少であります。

財務活動の結果支出した資金は1億3千3百万円(前年同期は6千8百万円の支出)となりました。これは主に自己株式の取得による支出額5千8百万円による減少であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より6億1百万円減少し、24億4千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	20.1	20.6	23.7	20.8	25.6
時価ベースの自己資本比率	8.8	8.0	14.1	11.6	10.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	34.6	15.1	14.4	△13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	1.8	4.2	4.7	△5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し、安定的な配当継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績を勘案し、配当を行うことを基本としております。また、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新規事業進出に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をもっております。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記基本方針に基づき、期末に1株当たり5.0円を行うことを予定しております。

また、次期の利益配当金につきましては、1株当たり5.0円を行うことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社2社で構成され(平成27年3月31日現在)、空調機器、熱源機器、環境製品、橋の欄干製品、液晶表示製造用の熱処理炉装置、各種鋳物製品等の製造販売等及び工事請負を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、セグメントの関連は、次のとおりであります。

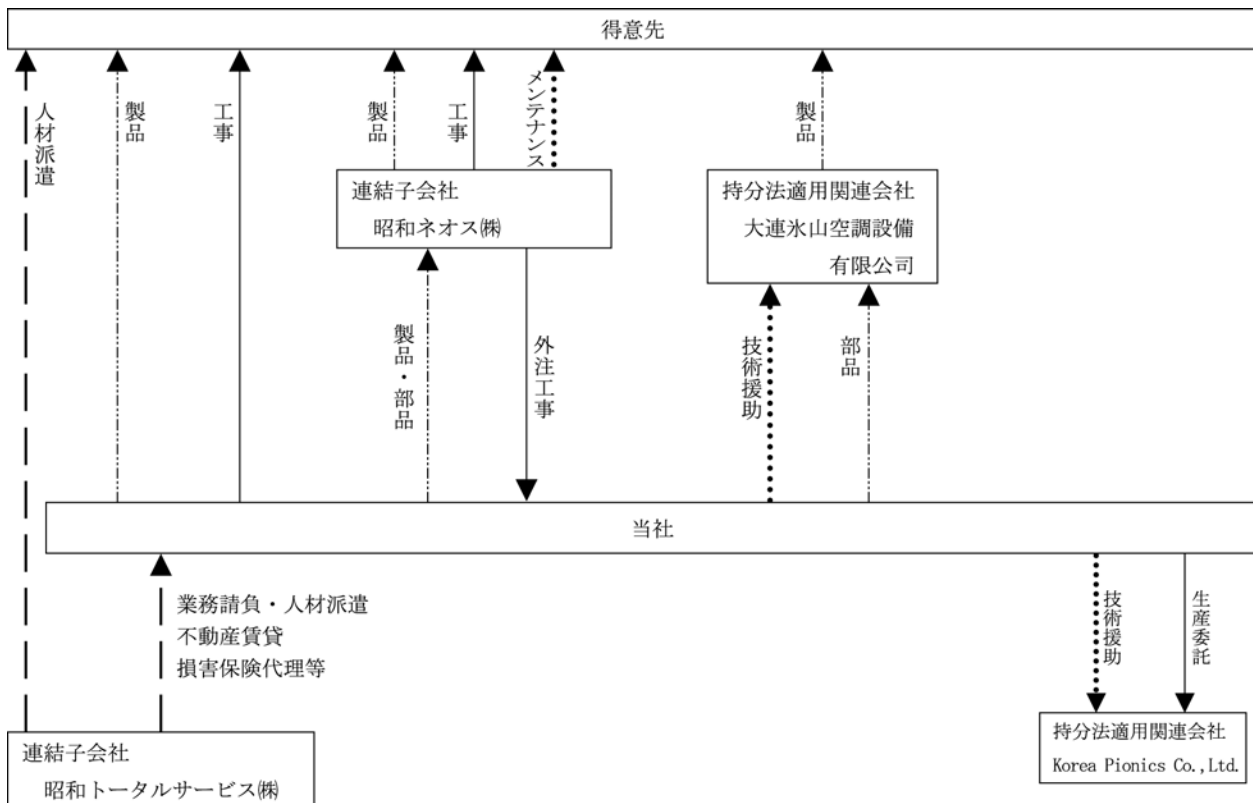
なお、下記事業区分は(セグメント情報等)「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

機器装置事業 …… 当部門は当社において、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート、ボイラー、ヒーター、バーナー、オユシス等の熱源機器、循環温浴器、空気清浄機等の環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉の製造販売を行っているほか、子会社及び関連会社において一部製造、販売、製品輸送業務等を行っております。

素形材加工事業 …… 当部門においては、橋の欄干、防護柵等の景観製品、ダクタイル鋳鉄、合金特殊鋳造製品の製造販売を行っております。

サービスエンジニアリング事業 …… 当部門は空調設備、給排水衛生設備等の請負工事を行っているほか、子会社において販売及びメンテナンス、取替工事等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、環境を考えるとということが現代の企業の責務であると認識し、「地球環境にやさしい、そして、よりよい生活環境の創造」を経営理念としております。その理念のもと長年、受け継ぎ育んできた「誠実」という伝統を守りながら、顧客の皆様や社会のために役立つ企業でありつづけることを経営方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油価格の下落により、輸入コスト減による企業収益の向上、ガソリン・灯油の価格や電気代下落による家計の実質所得増などが内需を好調に推移させるとともに、世界経済の持ち直しによる輸出の増加も期待され、内外需そろったバランスの良い成長が見込まれます。

このような情勢の中で当社グループは、経営体制の変更を行い、新中期経営計画の一部を見直し、新規事業進出を一時中断するとともに、新たに「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する！」を掲げ、5年以内に連結売上高120億円以上、安定的に売上高営業利益率3%以上を目指し、次の重点課題に取り組んでまいります。

1. 事業の選択と集中

- ・低収益事業の整理とコア事業への移行とともに、市場縮小製品から高成長製品への移行に取り組みます。
- ・燃焼技術、ヒートポンプ技術、電気ヒーター技術などのコア技術の応用展開と組合せによる顧客指向の製品に集中し、利益率の確保に取り組みます。

2. 差別化新製品の開発

- ・ヒートポンプ技術の応用展開を図り、ヒートポンプ空調機器のラインナップ拡大とCO₂ヒートポンプ給湯機の本格市場投入を行います。
- ・燃焼機器の深化を図り、高効率化、低騒音化、低NO_x化をさらに追求します。また、ヒートポンプのハイブリッド化など業務用給湯システムの実態に即した製品開発に取り組みます。

3. 固定費の最小化

- ・本社機能の集約とスタッフ部門の少数精鋭化を図るとともに、事業直結以外の経費の削減を行います。
- ・代表取締役社長直轄の構造改革推進部において、基本の徹底（P D C A、5 W 1 H、三現主義、報連相、見える化）によるムリ・ムダ・ムラの排除を含めた全社横断的な改革を推進します。

これからも『誠実を造り、誠実を売り、誠実をサービスする』の社是のもと、全力をつくして安定した収益基盤の確立に邁進していく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,056	2,506
受取手形及び売掛金	3,758	3,495
電子記録債権	154	211
有価証券	—	600
商品及び製品	159	194
仕掛品	651	692
原材料及び貯蔵品	316	326
その他	66	99
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	8,159	8,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	542	557
機械装置及び運搬具（純額）	218	236
土地	1,584	1,581
建設仮勘定	27	89
その他（純額）	104	107
有形固定資産合計	2,477	2,572
無形固定資産		
	38	41
投資その他の資産		
投資有価証券	3,818	3,854
その他	615	631
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	4,406	4,459
固定資産合計	6,922	7,073
資産合計	15,081	15,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,739	2,642
短期借入金	4,220	4,420
未払費用	435	426
未払法人税等	57	17
設備関係支払手形	34	61
サーモデバイス事業関連損失引当金	116	—
その他	590	500
流動負債合計	8,193	8,069
固定負債		
長期借入金	1,090	870
退職給付に係る負債	2,042	1,832
繰延税金負債	13	187
その他	611	367
固定負債合計	3,756	3,256
負債合計	11,950	11,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	543	605
自己株式	△88	△146
株主資本合計	3,322	3,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	550
為替換算調整勘定	111	219
退職給付に係る調整累計額	△403	△225
その他の包括利益累計額合計	△191	545
純資産合計	3,131	3,871
負債純資産合計	15,081	15,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,126	11,201
売上原価	8,597	8,636
売上総利益	2,528	2,565
販売費及び一般管理費	2,601	2,562
営業利益又は営業損失(△)	△72	2
営業外収益		
受取利息	10	18
受取配当金	51	54
持分法による投資利益	122	—
その他	30	41
営業外収益合計	215	115
営業外費用		
支払利息	80	78
持分法による投資損失	—	2
控除対象外消費税等	40	—
その他	8	16
営業外費用合計	130	97
経常利益	12	20
特別利益		
固定資産売却益	934	26
投資有価証券売却益	1	76
特別利益合計	936	102
特別損失		
固定資産廃棄損	6	—
事業構造改善費用	326	—
サーモデバイス事業関連損失	373	—
130周年記念事業費	26	—
特別損失合計	733	—
税金等調整前当期純利益	215	122
法人税、住民税及び事業税	63	25
法人税等調整額	44	—
法人税等合計	107	25
少数株主損益調整前当期純利益	107	96
当期純利益	107	96

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	107	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	450
退職給付に係る調整額	-	178
持分法適用会社に対する持分相当額	100	107
その他の包括利益合計	78	736
包括利益	186	833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	186	833
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,225	398	△87	3,177	121	12	—	133	3,311
会計方針の変更による 累積的影響額					—					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,641	1,225	398	△87	3,177	121	12	—	133	3,311
当期変動額										
剰余金の配当			△25		△25					△25
当期純利益			107		107					107
連結範囲の変更に伴 う利益剰余金の増加			63		63					63
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△20	99	△403	△325	△325
当期変動額合計	—	—	145	△0	144	△20	99	△403	△325	△180
当期末残高	1,641	1,225	543	△88	3,322	100	111	△403	△191	3,131

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,225	543	△88	3,322	100	111	△403	△191	3,131
会計方針の変更による 累積的影響額			6		6					6
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,641	1,225	550	△88	3,329	100	111	△403	△191	3,138
当期変動額										
剰余金の配当			△42		△42					△42
当期純利益			96		96					96
連結範囲の変更に伴 う利益剰余金の増加					—					—
自己株式の取得				△58	△58					△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						450	107	178	736	736
当期変動額合計	—	—	54	△58	△3	450	107	178	736	733
当期末残高	1,641	1,225	605	146	3,325	550	219	△225	545	3,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	215	122
減価償却費	149	146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△24
受取利息及び受取配当金	△61	△73
支払利息	80	78
持分法による投資損益 (△は益)	△122	2
固定資産売却損益 (△は益)	△934	△26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△76
減損損失	230	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△350	205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	252	△86
仕入債務の増減額 (△は減少)	481	△96
未払消費税等の増減額 (△は減少)	64	△24
その他の資産・負債の増減額	394	△499
その他	3	0
小計	398	△351
利息及び配当金の受取額	77	97
利息の支払額	△80	△76
法人税等の支払額	△29	△72
法人税等の還付額	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	369	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△43
定期預金の払戻による収入	20	4
有形及び無形固定資産の取得による支出	△139	△152
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,273	30
有形固定資産の売却に係る費用支払額	△1	-
投資有価証券の取得による支出	△904	-
投資有価証券の売却による収入	2	96
関係会社株式の取得による支出	△279	-
その他の支出	△4	△3
その他の収入	17	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	△520	△320
配当金の支払額	△25	△42
自己株式の取得による支出	△0	△58
その他	△22	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	△133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231	△601
現金及び現金同等物の期首残高	2,811	3,042
現金及び現金同等物の期末残高	3,042	2,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 昭和ネオス㈱

昭和トータルサービス㈱

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 2社

持分法適用関連会社の名称 大連冰山空調設備有限公司

Korea Pionics Co., Ltd.

連結の範囲または持分法の適用の範囲の変更

平成26年12月5日付で、持分法適用関連会社であった朝日テック株式会社の保有株式を全て売却したため、同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

製品、商品及び仕掛品は主として総平均法によっております。

原材料は移動平均法によっております。

なお、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。主な耐用年数は、建物及び構築物(3年~50年)、機械装置及び運搬具(4年~12年)であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)サーモデバイス事業関連損失引当金

サーモデバイス事業において、前連結会計年度に発生した顧客への損害賠償等について前連結会計年度末現在で見込まれる損失額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ

ヘッジ対象 : 借入金利息

③ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が6百万円減少し、利益剰余金が6百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた3,913百万円は、「受取手形及び売掛金」3,758百万円、「電子記録債権」154百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	7,758百万円	7,531百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	14百万円	66百万円
受取手形及び売掛金	602百万円	544百万円
建物及び構築物	269百万円	256百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	522百万円	522百万円
投資有価証券	411百万円	601百万円
投資その他資産「その他」	40百万円	27百万円
計	1,859百万円	2,017百万円

定期預金及び投資その他の資産「その他」は海外取引に伴う契約履行保証として、担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

特別損失

(サーモデバイス事業関連損失)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は機器装置事業(サーモデバイスBU)において、新タイプの液晶表示装置製造用の熱処理炉を受注しております。受注以降その納入に向けて、製造委託会社(Korea Pionics Co.,Ltd)と協力し、顧客の仕様に沿うべく製造を続けてまいりましたが、技術的な課題解決に時間を要した結果、一部の製品が当社において販売不可能になる製品が発生するとともに、顧客の生産計画に多大な影響を与えております。顧客への損害賠償等について関係当事者と協議をしておりますが、販売不可能な製品に係るたな卸廃棄損、既に発生した対策費用及び契約書等に基づき必要と見込まれる損失額を合わせて「サーモデバイス事業関連損失」として特別損失に373百万円計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000	—	—	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	536,900	1,021	—	537,921

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,021株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	25	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000	—	—	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	537,921	280,796	—	818,717

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第3号の規定に基づく取得280,000株及び単元未満株式の買取りによる増加796株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	42	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サービスエンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売をしております。「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。「サービスエンジニアリング事業」は、空調設備、給排水衛生設備工事等の請負工事のほか、メンテナンス、取替工事をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、予め定めた合理的な価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,229	2,697	2,199	11,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	12	88	113
計	6,241	2,710	2,287	11,239
セグメント利益又は損失(△)	△99	△12	38	△72
セグメント資産	4,966	2,900	826	8,694
その他の項目				
減価償却費	98	49	0	149
特別損失(事業構造改善費用)	19	307	—	326
特別損失(サーモデバイス事業関連損失)	373	—	—	373
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101	67	0	169

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,702	1,957	2,541	11,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	15	138	163
計	6,712	1,973	2,679	11,364
セグメント利益又は損失(△)	△101	13	90	2
セグメント資産	4,959	2,854	968	8,782
その他の項目				
減価償却費	108	37	0	146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124	123	0	248

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,239	11,364
セグメント間取引消去	△113	△163
連結財務諸表の売上高	11,126	11,201

(単位:百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△72	2
その他の利益	—	—
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△72	2

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,694	8,782
全社資産(注)	6,387	6,415
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	15,081	15,197

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	149	146	—	—	149	146
特別損失(事業構造改善費用)	326	—	—	—	326	—
特別損失(サーモデバイス事業関連損失)	373	—	—	—	373	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169	248	—	—	169	248

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	371.35円	474.91円
1株当たり当期純利益金額	12.73円	11.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	107	96
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	107	96
普通株式の期中平均株式数(株)	8,432,547	8,409,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,842	2,261
受取手形	1,578	1,246
売掛金	1,774	1,811
電子記録債権	139	199
有価証券	-	600
商品及び製品	139	159
仕掛品	649	688
原材料及び貯蔵品	316	326
前払費用	22	16
その他	125	171
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	7,586	7,479
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	349	373
構築物（純額）	16	14
機械及び装置（純額）	218	235
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品（純額）	32	38
土地	1,418	1,415
建設仮勘定	27	89
リース資産（純額）	67	65
有形固定資産合計	2,130	2,232
無形固定資産		
	38	40
投資その他の資産		
投資有価証券	3,223	3,226
関係会社株式	519	513
出資金	211	211
その他	245	214
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	4,175	4,141
固定資産合計	6,343	6,414
資産合計	13,929	13,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,501	1,333
買掛金	877	884
短期借入金	4,200	4,400
未払金	232	70
未払費用	392	384
未払法人税等	38	13
預り金	254	292
設備関係支払手形	34	61
サーモデバイス事業関連損失引当金	116	-
その他	88	104
流動負債合計	7,735	7,544
固定負債		
長期借入金	1,000	800
長期預り保証金	497	320
退職給付引当金	1,638	1,607
繰延税金負債	13	187
その他	114	46
固定負債合計	3,262	2,961
負債合計	10,998	10,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金	532	532
その他資本剰余金	693	693
資本剰余金合計	1,225	1,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	52	117
利益剰余金合計	52	117
自己株式	△88	△146
株主資本合計	2,830	2,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	550
評価・換算差額等合計	100	550
純資産合計	2,931	3,388
負債純資産合計	13,929	13,894

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,341	9,239
売上原価	7,696	7,570
売上総利益	1,645	1,668
販売費及び一般管理費	1,774	1,707
営業損失(△)	△129	△39
営業外収益		
受取利息	10	19
受取配当金	66	82
雑収入	37	47
営業外収益合計	114	148
営業外費用		
支払利息	77	75
控除対象外消費税等	40	-
その他	11	18
営業外費用合計	130	94
経常利益又は経常損失(△)	△144	15
特別利益		
固定資産売却益	934	26
投資有価証券売却益	1	43
関係会社株式売却益	-	26
特別利益合計	936	96
特別損失		
固定資産廃棄損	6	-
事業構造改善費用	326	-
サーモデバイス事業関連損失	373	-
130周年記念事業費	26	-
特別損失合計	733	-
税引前当期純利益	57	112
法人税、住民税及び事業税	41	11
法人税等調整額	44	-
法人税等合計	85	11
当期純利益又は当期純損失(△)	△27	100

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,641	532	693	1,225	104	104
会計方針の変更による 累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,641	532	693	1,225	104	104
当期変動額						
剰余金の配当					△25	△25
当期純損失(△)					△27	△27
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△52	△52
当期末残高	1,641	532	693	1,225	52	52

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△87	2,883	121	121	3,005
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△87	2,883	121	121	3,005
当期変動額					
剰余金の配当		△25			△25
当期純損失(△)		△27			△27
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△21	△21	△21
当期変動額合計	△0	△52	△21	△21	△74
当期末残高	△88	2,830	100	100	2,931

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,641	532	693	1,225	52	52
会計方針の変更による 累積的影響額					6	6
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,641	532	693	1,225	58	58
当期変動額						
剰余金の配当					△42	△42
当期純利益					100	100
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	58	58
当期末残高	1,641	532	693	1,225	117	117

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△88	2,830	100	100	2,931
会計方針の変更による 累積的影響額		6			6
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△88	2,837	100	100	2,937
当期変動額					
剰余金の配当		△42			△42
当期純利益		100			100
自己株式の取得	△58	△58			△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			450	450	450
当期変動額合計	△58	0	450	450	450
当期末残高	△146	2,837	550	550	3,388

7. その他

役員の変動

役員の変動（平成27年6月25日付予定）

(1) 新任予定取締役

- ※村山正巳（現 執行役員管理統括部長（兼）経営企画室長）
- ※板並隆一（現 執行役員品質統括部長（兼）昭和ネオス（株）代表取締役CEO）
- ※倉岡淳（現 執行役員事業統括部長）
- ※鍋山敏郎（現 執行役員総務統括部長（兼）海外事業室長（兼）内部監査室長）
- 永利新一（現 社外監査役）

(2) 退任予定取締役

- ※山本駿一（現 代表取締役社長CEO）
- ※山田治彦（現 取締役専務執行役員社長補佐） 当社顧問就任予定
- 筋野隆（現 社外取締役）

(3) 新任予定監査役（社外）候補

- 村上英之（現 株式会社西日本シティ銀行取締役常務執行役員）

(4) 退任予定監査役

- 永利新一（現 社外監査役） 当社取締役（社外）就任予定

（注）「※印」につきましては、平成27年3月18日付で開示しております。